



各 位



平成 23 年 8 月 12 日

会 社 名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ  
代 表 者 名 代表取締役社長 安 井 豊 明  
( J A S D A Q ・ コード番号 : 3 6 5 4 )  
問 合 せ 先 取締役管理本部長 安 川 徳 昭  
兼経理財務部長  
( TEL. 0 3 - 5 9 5 2 - 1 2 1 9 )

大阪証券取引所 J A S D A Q 市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 8 月 12 日に大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円・%)

項 目	平成 23 年 8 月 期 (予想)			平成 22 年 8 月 期 (実績)		平成 23 年 8 月 期 第3 四半期累計期間 (実績)	
	決算期	構成比	前年比	構成比	構成比		
売 上 高	16,700	100.0	118.9	14,046	100.0	12,649	100.0
営 業 利 益	1,300	7.8	164.5	790	5.6	1,253	9.9
経 常 利 益	1,296	7.8	165.4	783	5.6	1,250	9.9
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	667	4.0	168.9	395	2.8	634	5.0
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	368 円 74 銭			110,350 円 39 銭 (220 円 70 銭)		354 円 23 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	50 円 00 銭			—		—	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 22 年 8 月 期 (実績) 及び平成 23 年 8 月 期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 23 年 8 月 期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (350,000 株) を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 97,500 株) は考慮しておりません。

3. 平成 23 年 3 月 25 日付けで株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を ( ) 内に記載しております。

以上



## 平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 大  
 コード番号 3654 URL <http://www.hitocom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 豊明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼経理財務部長 (氏名) 安川 徳昭 (TEL)03(5952)1219  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期第3四半期の業績 (平成22年9月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	12,649	—	1,253	—	1,250	—	634	—
22年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	354 23	— —
22年8月期第3四半期	— —	— —

(注) 当社は、平成22年8月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成22年8月期第3四半期の記載及び平成23年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	4,764	2,426	50.9	1,355 69
22年8月期	3,674	1,792	48.8	500,729 88

(参考)自己資本 23年8月期第3四半期 2,426百万円 22年8月期 1,792百万円

(注)平成23年3月25日付で普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行っております。詳細は次ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年8月期	—	0 00	—		
23年8月期(予想)				50 00	50 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年8月期の業績予想 (平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,700	(18.9)	1,300	(64.5)	1,296	(65.4)	667	(68.9)	368	74

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成23年8月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(350,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大97,500株)は考慮しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年8月期3Q	1,790,000株	22年8月期	3,580株
23年8月期3Q	—株	22年8月期	—株
23年8月期3Q	1,790,000株	22年8月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成23年3月25日付で普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成23年3月25日付で普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	1株当たり純資産
	円 銭
23年 8月期第3四半期	1,355 69
22年 8月期	1,001 46

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. その他の情報 .....	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
3. 四半期財務諸表 .....	7
(1) 四半期貸借対照表 .....	7
(2) 四半期損益計算書 .....	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、東日本大震災の影響による電力供給の制限、サプライチェーンの建て直しの遅れ、原子力災害や原油価格上昇の影響により、国内景気の下振れの影響が懸念されております。また、雇用情勢については、完全失業率が4%台と依然高水準を維持し、特に若年齢層を中心に完全失業率の悪化が見受けられる状況であります。

このような環境のもと、当社は取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分<sup>(注)1、(注)2</sup>に分類し、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図っております。

家電分野におきましては、平成22年12月からエコポイント制度によるポイント付与額が半減したことに伴う地上デジタルテレビの出荷実績の減少が見られるものの、平成23年7月のアナログ放送の終了に伴う買い替え需要は堅調であり、地上デジタルテレビの出荷実績は平成23年4月度において前年同月比124.4%<sup>(注)3</sup>と増加を維持しております。

ブロードバンド分野におきましては、平成22年12月末時点のブロードバンドサービスの契約数が3,459万件(前年同月比109.0%<sup>(注)4</sup>)、平成22年12月末時点のF T T Hアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は1,977万件(前年同月比114.9%<sup>(注)4</sup>)となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場を中心に契約数の増加が見込まれる状況であります。また、デジタルディバイドの解消を目的としたI R U<sup>(注)5</sup>の施策による光回線の販売需要の喚起により、ブロードバンドサービスの獲得を目的とした営業アウトソーシング案件の受注の拡大が見込まれております。

モバイル分野におきましては、スマートフォンの新商品発売による買い替え需要、高速データ通信等の新サービスの開始による需要の高まりを背景に、平成23年5月末の携帯電話契約者数は1億2,072万件(前年同月比106.7%<sup>(注)6</sup>)と持ち直しの動きが見受けられ、販売支援に対する需要は高まっております。

ストアサービス分野におきましては、当社が主たるマーケットとするスーパー・GMSにおいて、平成23年4月度における食料品の販売金額は前年同月比103.2%<sup>(注)7</sup>と持ち直しの動きが見受けられ、特に当社が強みとする生鮮技師については高い専門性が要求されることから、生鮮技師の自社雇用が困難な中小の企業を中心に引き続き需要が見込まれると考えております。

コールセンター分野におきましては、特に取扱商品が増加し、複雑化しているモバイル分野やブロードバンド分野において、企業のアウトソーシング利用による経営効率化への需要が根強く、平成24年度には市場規模は5,201億円(前年対比100.9%<sup>(注)8</sup>)になると予測されております。

このようなマーケット状況のもと、当第3四半期累計期間の売上高は12,649,230千円となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度の向上のための広告宣伝費の投下、従業員の営業・業務スキルの引き上げのための研修費用の投下を行うことで、営業基盤の強化に努め、営業利益は1,253,787千円、経常利益は1,250,565千円、四半期純利益は634,070千円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野、及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局<sup>(注)9</sup>の提案並びに新規取引先の獲得を継続して取り組んでまいりました。特に家電分野及びモバイル分野においては、首都圏において蓄積した運営ノウハウ・実績をもとに提案営業を継続的に行った結果、モバイル分野において全国の量販店を対象とした販売受託事務局の案件の受注に成功しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,527,066千円となりました。

#### (人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、次世代高速無線通信(WiMAX等)を中心にモバイル分野の新規取引先の獲得に注力し、取引先の裾野の拡大に取り組まれました。また、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動の強化、新規領域である観光分野において人材サービスの営業組織の立上げを行いました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,094,229千円となりました。

#### (その他)

その他におきましては、モバイル分野において、新規に携帯電話スタッフの販売教育研修の案件を受注いたしました。また、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を受注いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は27,934千円となりました。

(注) 1. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高性能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 他

2. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高性能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

3. (出典) : (社) 電子情報技術産業協会「地上デジタルテレビ放送受信機器国内出荷実績」より

4. (出典) : 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成22年度第3四半期（12月末）」より

5. IRU (Indefeasible Right of User) : 関係当事者の合意がないかぎり、破棄又は終了させることができない長期安定的な使用権。デジタルディバイドの解消等を目的とし、自治体の光ファイバー施設を通信業者がIRU契約で借り受けることで、地域のニーズに合わせたブロードバンドサービスの環境整備を行う一連の取り組みを示します。

6. (出典) : (社) 電気通信事業者協会「携帯電話/I P接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」より

7. (出典) : 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計（月報）平成23年4月度速報」より

8. (出典) : 矢野経済研究所「コールセンター/コンタクトセンター市場規模推移と予測」より

9. 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別、取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(A) セグメント別

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動の強化、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案の3点を実施しました。

上記の取り組みにより、家電分野及びブロードバンド分野で、エコポイント制度の政策支援の効果に伴う地上デジタルテレビの販売、光回線販売の全国規模のキャンペーン案件を受注したほか、全国の量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,527,066千円となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、新規受注に関する取り組みとして、エコポイント制度の政策支援によるメーカー各社の販売員の需要に対応した家電分野の営業活動の強化、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動の強化、観光分野における人材サービスの営業組織の立上げの3点を実施しました。

上記の取り組みにより、家電分野においてエコポイント制度の政策支援の効果に伴う地上デジタルテレビの販売、ブロードバンド分野において光回線販売の全国規模のキャンペーン案件を受注したほか、観光分野において旅行代理店より添乗員、バスガイド等を対象とした人材派遣の案件を受注いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,094,229千円となりました。

(c) その他

その他におきましては、モバイル分野において、新規に携帯電話スタッフの販売教育研修の案件を受注いたしました。また、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を受注いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は27,934千円となりました。

(B) 取扱商材分野別

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタルカメラ、プリンター等の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。

また、エコポイント制度の政策支援の効果に伴う地上デジタルテレビ販売数の増加により、家電分野における人材派遣の稼働が大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,457,926千円となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、エコポイント制度の政策支援の効果に伴う光回線販売の全国規模のキャンペーン案件を受注した他、埼玉地区の量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,937,843千円となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、次世代高速無線通信（WiMAX等）を中心としたモバイル分野の営業活動の強化、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、新規商品の販売促進の案件が好調に推移いたしました。

また、全国の量販店を対象としたデータカード販売の販売受託事務局の案件を受注いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,296,533千円となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、生鮮技師の派遣において、大手クライアントを中心とした直接雇用化の動きに伴い就業スタッフの契約の終了が増加いたしました。店舗運営の受託業務を新規に受注し、サービス取り扱い領域の拡大を図った結果、生鮮技師以外の案件の受注につきましては持ち直しの動きが見受けられました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は277,268千円となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター分野におきましては、ブロードバンド分野の需要拡大を背景に、既存顧客の増枠及び新規顧客開拓に注力した結果、高速無線LANサービスの加入促進のコールセンター案件を新規に受注いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は679,658千円となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は4,764,674千円（前事業年度末比29.7%増）となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して1,115,703千円増加して、4,500,192千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,112,704千円等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末の固定資産の残高は、前事業年度末に比較して25,085千円減少して、264,481千円となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準の適用等に伴う建物（純額）の増加13,679千円があったものの、固定資産除却損に伴うソフトウェア仮勘定の減少47,181千円、敷金及び保証金の減少4,557千円等があったことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、2,337,991千円（前事業年度末比24.3%増）となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比較して421,299千円増加して、2,249,883千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加219,300千円、未払法人税等の増加146,641千円等によるものであります。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比較して35,248千円増加して、88,107千円となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加29,373千円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比較して634,070千円増加して、2,426,683千円（前事業年度末比35.4%増）となりました。主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期累計期間は960,936千円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期純利益1,189,640千円、営業債務の増加52,664千円等がありましたが、法人税等の支払394,701千円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期累計期間は42,532千円の支出となりました。主な要因は、支店等の開設に伴う内装、電話工事及びテレビ会議システムの導入等による有形固定資産の取得38,877千円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期累計期間は194,300千円の収入となりました。要因は、短期借入金の純増額219,300千円、長期借入金の返済による支出25,000千円によるものであります。

これらの活動の結果、当第3四半期累計期間において、現金及び現金同等物は1,112,704千円増加し、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物は2,260,441千円となりました。



（3）業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の売上は、エコポイント等の政策支援、モバイル分野における大型案件等の受注により、当初の計画を大幅に上回る実績で着地をいたしました。第4四半期会計期間につきましては、引き続きモバイル分野における大型案件の売上寄与等があること及び新規拠点開設、新規事業による売上寄与により、売上高の平成23年8月期の業績予想といたしましては、16,700百万円を見込んでおります。

一方、費用につきましては、広告宣伝費の投下継続による認知度の向上、社員研修の実施による営業基盤の強化等の費用支出を見込んでおります。この結果、営業利益は1,300百万円、経常利益は1,296百万円、当期純利益は667百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②税金費用の計算方法

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,268千円減少しており、税引前四半期純利益は14,941千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,028千円であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260,441	1,147,736
売掛金	2,137,320	2,142,683
前払費用	45,097	37,566
繰延税金資産	54,350	54,350
その他	4,350	3,522
貸倒引当金	△1,367	△1,371
流動資産合計	4,500,192	3,384,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,504	86,025
減価償却累計額	△58,372	△37,572
建物(純額)	62,131	48,452
車両運搬具	—	391
減価償却累計額	—	△391
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	66,978	50,079
減価償却累計額	△35,642	△26,291
工具、器具及び備品(純額)	31,336	23,787
有形固定資産合計	93,468	72,240
無形固定資産		
ソフトウェア	12,040	6,931
ソフトウェア仮勘定	—	47,181
その他	1,048	1,067
無形固定資産合計	13,089	55,180
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
敷金及び保証金	98,985	103,542
繰延税金資産	47,776	47,776
その他	4,161	3,827
投資その他の資産合計	157,923	162,146
固定資産合計	264,481	289,566
資産合計	4,764,674	3,674,055

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	612,500	393,200
1年内返済予定の長期借入金	—	25,000
未払金	899,884	866,531
未払費用	65,805	30,034
未払法人税等	380,661	234,019
未払消費税等	179,269	184,772
預り金	45,024	34,899
賞与引当金	60,348	54,865
その他	6,388	5,260
流動負債合計	2,249,883	1,828,583
固定負債		
退職給付引当金	10,115	8,498
役員退職慰労引当金	48,619	44,360
資産除去債務	29,373	—
固定負債合計	88,107	52,858
負債合計	2,337,991	1,881,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,000	179,000
資本剰余金	50,972	50,972
利益剰余金	2,196,710	1,562,640
株主資本合計	2,426,683	1,792,612
純資産合計	2,426,683	1,792,612
負債純資産合計	4,764,674	3,674,055

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	12,649,230
売上原価	9,466,997
売上総利益	3,182,232
販売費及び一般管理費	1,928,445
営業利益	1,253,787
営業外収益	
受取利息	181
雑収入	37
営業外収益合計	219
営業外費用	
支払利息	3,441
営業外費用合計	3,441
経常利益	1,250,565
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	44,935
災害による損失	3,320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,672
特別損失合計	60,928
税引前四半期純利益	1,189,640
法人税等	555,570
四半期純利益	634,070

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,189,640
減価償却費	22,876
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,672
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,616
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△181
支払利息	3,441
固定資産除却損	44,935
災害損失	3,320
売上債権の増減額 (△は増加)	5,363
営業債務の増減額 (△は減少)	52,664
未払費用の増減額 (△は減少)	35,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,502
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△14,226
前受金の増減額 (△は減少)	1,108
その他	△1,087
小計	1,362,150
利息及び配当金の受取額	181
利息の支払額	△3,514
災害損失の支払額	△3,178
法人税等の支払額	△394,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,877
無形固定資産の取得による支出	△7,959
敷金及び保証金の差入による支出	△2,241
敷金及び保証金の返還による収入	6,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219,300
長期借入金の返済による支出	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,112,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,260,441

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務（販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等）全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣を主な業務としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,527,066	3,094,229	12,621,295	27,934	12,649,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,527,066	3,094,229	12,621,295	27,934	12,649,230
セグメント利益 (注) 1	1,206,283	83,355	1,289,639	△35,852	1,253,787

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電機器の販売支援、教育研修等を含んでおります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。